

「共済総研レポート」200号の節目に寄せて

専務理事 中島 大介

1992年5月に創刊された『共済総研レポート』は、今号にて第200号を迎えることになりました。これもひとえに、JA共済事業に携わる関係者の皆様をはじめ、当研究所の会員、実務者、研究者の方々のご理解とご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

『共済総研レポート』は、農山漁村地域における住民の生命・財産の保障、事故予防および経済などに関する調査研究活動の成果を発信してまいりました。創刊当初は共済事業を取り巻く時事的なテーマや、阪神淡路大震災に関連する記事など幅広いジャンルを取り上げていましたが、第43号からは「特集」と「共済・保険」、「農業・農村・農協」、「金融・経済」、「高齢者・健康・福祉」といったテーマ別の編集構成に改め、より専門的な情報をお届けするようになりました。

加えて、研究員によるコラムの連載や、JAの現場で活躍されている方々へのインタビュー企画「21世紀のJA共済事業戦略」、高齢者福祉に取り組むJAの現地ルポなど、現場の声を伝える取り組みにも力を注いできました。

2002年度からは「JA共済総研セミナー」を開催し、その講演録を本誌に掲載するほか、『共済総研レポート別冊』の発行も開始しました。別冊では、「震災復興現地レポート」、「賀川豊彦とJA共済の軌跡」といった連載記事の合本を通じて、より深い情報提供をお届けしています。

第180号以降は従来の分野にとらわれず、複数分野にまたがる調査研究にも柔軟に対応できるよう誌面構成を見直し、現在に至っています。

このように第200号に至るまで様々な調査研究結果を発信してきましたが、農山漁村地域を取り巻く環境は少子高齢化や人口減少、生産資材の価格高騰・労働力不足など厳しさを増しています。また、都市部との格差など課題は山積しています。

こうした状況を踏まえ、当研究所では農山漁村地域の集落機能を維持するために、「農業を守る取り組み」と「くらしを守る取り組み」に焦点をあて、これまでの調査研究結果に基づく成果を社会実装へとつなげる伴走支援に取り組んでいます。今後その取り組みの様子も本誌を通じて紹介していく予定です。

なお、今後の社会実装の取り組みを進めるにあたり、『共済総研レポート』の発行ペースをこれまでの隔月発行から季刊発行とさせていただきます。発行のペースは緩やかになりますが、その分内容の充実を図ってまいります。

最後に、第200号を記念としてレポートの表紙デザインを新しくしました。創刊当初から今回で6回目のリニューアルとなります。今回はJAグループの一員としての思いを込めてグリーンを基調とした色調に仕上げました。

これからも、皆様にとって身近で、役立つレポートであり続けられるよう役職員一同、心を込めて取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。